

事務事業名		介護保険特別会計 介護給付費適正化事業		会計	介護保険	実施区分																																																																									
H28担当課等名		長寿支援課	H28係等名	介護保険係	H27係等名	介護保険係	事業種別	政策	開始	18	終了																																																																				
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり		施策	35	高齢者福祉の推進																																																																							
目的	対象(誰・何を)	介護保険特別会計の保険給付費						対象指標	指標名及び単位		27年度数値																																																																				
	意図(どういう状態にするか)	介護保険の給付が適正に行われることにより、サービス事業者のサービスが向上し高齢者が安心して暮らすことが出来る。							保険給付費の当初予算額(千円)		10086918																																																																				
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせている高齢者の割合																																																																													
目標	種別	指標名及び単位				27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)																																																																					
	成果指標	給付適正化事業によって返還された給付費の額(千円)				500	1535	500	-																																																																						
	定性目標																																																																														
事業概要	<p>介護保険サービスの給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である場合に、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらふ。(平成22年度10分以降の給付データについては、一部国保連合会が受託) 事前審査及び事後の訪問調査により住宅改修等の点検を行う。 新規に作成の居宅ケアプランを居宅事業者から提出してもらいケアプランの点検を行う。(平成24年度～平成27年度) 以上の指導を実施することにより、サービス事業者のサービス向上を図る。</p>																																																																														
27年度事業内容	事業内容						名称			活動指標																																																																					
	1 国民健康保険団体連合会から送付される給付データを確認することにより、不適正な給付(誤りを含む)である可能性が高い事例を抽出し、不適正であると確認できた場合には、介護保険サービス事業所に返還手続きを行ってもらふ。 2 住宅改修の内、写真等で判断できない改修、工事費の大きな改修、広範囲に亘る改修、疑義のある改修等を中心に事前・事後審査を実施。 3 居宅介護支援事業所を訪問して居宅ケアプランを点検することにより、利用者に真に必要なサービスを位置づけされているか、過度のサービス提供となっていないか、作成にあたっての基準省令に従っているか等確認・指導することによりケアプラン作成の向上に繋げる。						1 確認するデータ件数 2 住宅改修実地指導件数 3 訪問事業所数			1 856件 2 4件 3 12事業所																																																																					
	<table border="1"> <tr> <td>事業コスト</td> <td>26年度決算額</td> <td>27年度予算額</td> <td>27年度決算額</td> <td>28年度予算額</td> <td colspan="3">特定財源内訳、補足</td> </tr> <tr> <td>事業費計(千円)①</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3" rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>起債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(千円)②</td> <td>715</td> <td></td> <td>715</td> <td></td> <td colspan="3" rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>正規職員所要時間</td> <td>200</td> <td></td> <td>200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員所要時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費①+②</td> <td>715</td> <td>0</td> <td>715</td> <td>0</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>												事業コスト	26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			事業費計(千円)①	0	0	0	0				国庫支出金					県支出金					起債					その他					一般財源					人件費計(千円)②	715		715					正規職員所要時間	200		200		臨時職員所要時間					総事業費①+②	715	0	715	0			
	事業コスト	26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足																																																																									
事業費計(千円)①	0	0	0	0																																																																											
国庫支出金																																																																															
県支出金																																																																															
起債																																																																															
その他																																																																															
一般財源																																																																															
人件費計(千円)②	715		715																																																																												
正規職員所要時間	200		200																																																																												
臨時職員所要時間																																																																															
総事業費①+②	715	0	715	0																																																																											
事業内容・目標達成状況の振り返り	居宅(予防)事業者を訪問してケアプラン点検を行い、適正な介護(予防)サービスの導入を促すことができた(12事業所)。住宅改修は訪問調査を行うことで適正な給付サービスの点検を行った(4件)。年6回医療情報との突合(データ件数856件)を行い、過誤申立により228,320円(暫定値)の返戻となった。その他軽度者レンタル分171,405円、国保連委託分1,291,812円(暫定値)の返戻があった。																																																																														
改革改善の考え方	①問題点	介護給付費の過剰な支出はサービス事業者のケアマネジャー等における保険制度の理解不足が挙げられる。																																																																													
	②改革提案	国保連委託による縦覧点検のほか、医療情報との突合を重点的に実施する。事業所連絡会等での周知のほか、ケアマネジャー向けにケアプラン研修会を定期的に開催する。また新規に認定情報との突合も実施する。																																																																													